

なるほど!
ザ・ファンド

Q & A

Vol.179

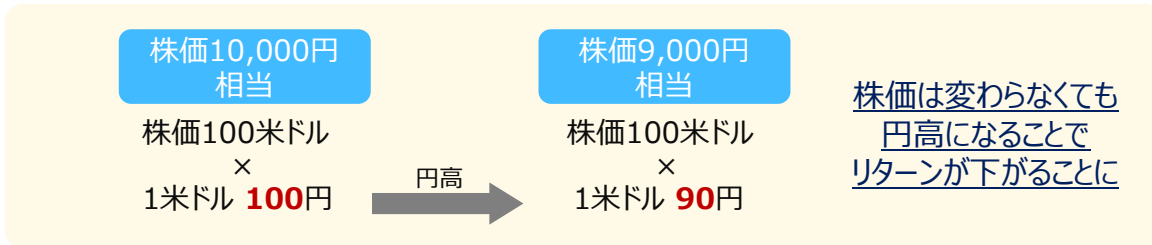
Q. 為替ヘッジとはなんですか？

A. 海外株式や債券などの外貨建資産に投資するとき、
為替による価格変動を抑制するためにとる戦略です。

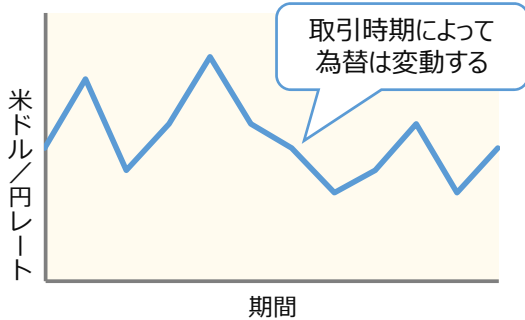
- 海外株式や債券等に投資する際、通常は投資先の国・地域の通貨で投資することになります。例えば、日本円で米ドル建て資産に投資する場合、円と米ドルを交換する必要があります。
- しかし、為替の交換レートは常に変動しているため、投資開始時期と終了時期のレート水準によっては、損益が発生する場合があります。
- そのため、「〇ヵ月後に1米ドルを〇〇円で交換する」といった為替予約取引を行うことで、為替変動リスクの抑制を目指すことができます（＝為替ヘッジ）。

為替ヘッジを行うことで、為替変動のリスク抑制が期待できる

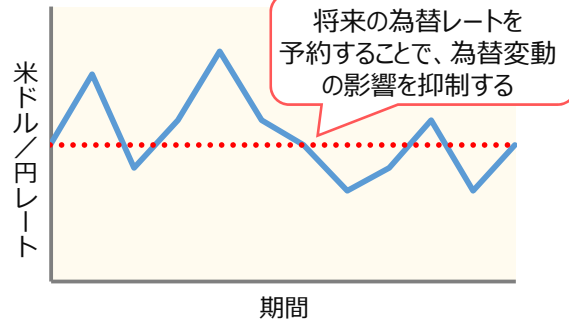
<米国の株式に投資した場合>



<為替変動のイメージ>



<為替ヘッジのイメージ>

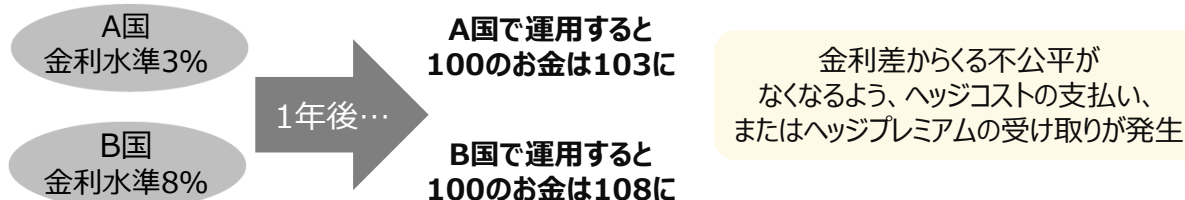


※上記はイメージです。

ヘッジコストとヘッジプレミアムについて

- 為替ヘッジ取引を行う際は、二国間の金利差による不公平をなくすため、“ヘッジコストの支払い”もしくは“ヘッジプレミアムの受け取り”が発生します。

金利水準を勘案して決定



- ヘッジコスト／ヘッジプレミアムは、二国間の金利差に加えて各通貨の見通しや需給要因などの影響も受けており、常に変動しています。足元の推移を見ると、為替ヘッジコストは5%台で推移しています。

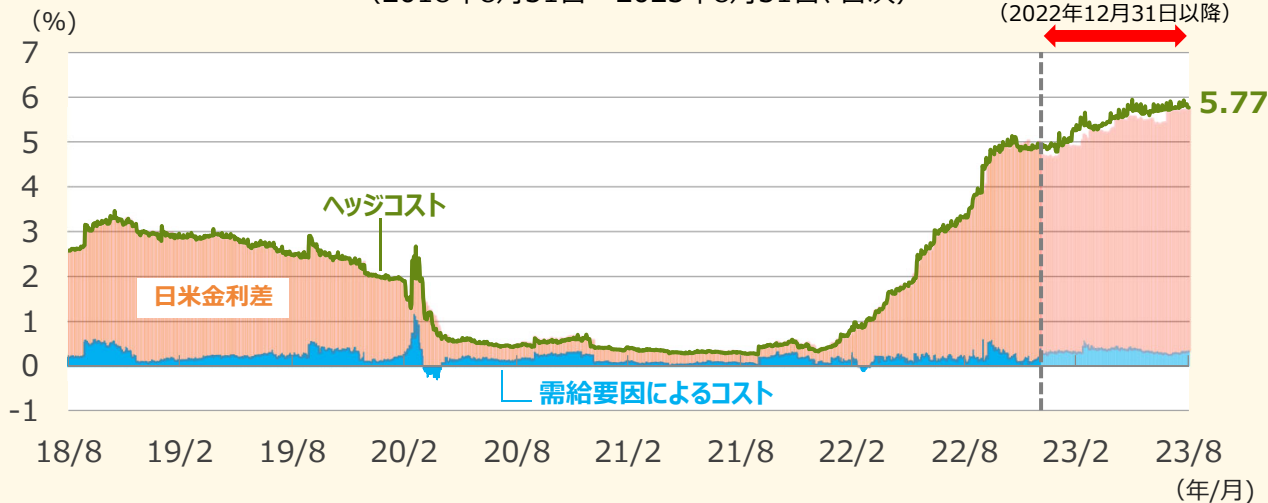
ヘッジコストとヘッジプレミアムの構成要素

$$\text{ヘッジコスト／ヘッジプレミアム} = \text{二国間の金利差} + \text{需給要因によるコスト}$$

(例) 円を米ドルと交換する場合、“日米の金利差”と“需給要因によるコスト”の合計をヘッジコストとして支払うことになります。

<米ドル／円のヘッジコスト推移>

(2018年8月31日～2023年8月31日、日次)



(注) ヘッジコストは3ヵ月ロール値。2022年12月30日までの日米金利差および需給要因によるコストはLibor (3ヵ月) より算出。基準変更後 (2022年12月31日以降) はLibor廃止の影響から、SOFR (米ドル建て担保付翌日物調達金利) とTONA (円建て無担保コール翌日物金利) より算出。金利差および需給要因の合計値は、必ずしもヘッジコストと一致するものではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

為替ヘッジ手法について

- あらかじめ運用期間が決まっている場合、為替ヘッジの手法は主に2種類あります。

主な為替ヘッジ手法

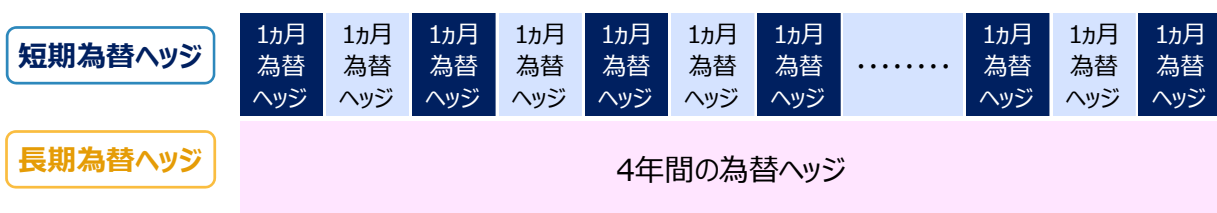
運用期間よりも期間が短い
短期為替ヘッジ（フォワード取引）
を更新していく方法

- 期間1年以内（通常1～3か月以内）の短期為替ヘッジを更新。
- 更新時に金利や需給等が変化するため、**為替ヘッジコストの変動リスクがあります。**

運用期間に合わせた
長期為替ヘッジ（フォワード取引）
を行う方法

- 市場流動性の影響で、長期為替ヘッジ（フォワード取引）のコストは高くなる傾向があります。
- しかし、運用期間に合わせた為替ヘッジのため、**為替ヘッジコストの変動リスクを極力抑えることが期待**されます。

<為替ヘッジ手法のイメージ（信託期間4年の場合）>



- 日米4年金利差の推移をみると、足元では4%台で推移しています。

長期為替ヘッジコストについて



(注) 日米4年金利差は米ドル4年スワップ金利と円4年スワップ金利の差で算出。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。